

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441101	事務事業名	自治会バス事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004504	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A
						作成責任者	福祉課長
							1/2ページ

事業の目的	・地域住民の交通手段の確保 ・地域課題を地域住民自ら解決策を検討する、まちづくり意識の醸成 ・地域住民の交流の場の創出 ・地域住民による高齢者等の見守り							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R3年度 当初予算 1,263	R4年度 当初予算 1,978	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	高齢者などの交通弱者支援として、市民との協働によるまちづくり事業としてのぞみ丘小学校区と御原小学校区の自治会バス部会において運行されている自治会バスに対し、協働事業における市の役割として、車両の無償貸与やガソリン代などの補助を行う。							補正予算 ▲ 91	補正予算 ▲ 543			
根拠法令、関係計画、通知等		・道路運送法 ・小郡市補助金等交付規則							前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 1,172 1,435	執行額 916 1,337		執行率(%) 78% 93%	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	一年間の延べ運行日数	活動実績	日	297	431	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	歳入予算		R3年度	R4年度
当初見込		日	432	432	432	432	歳入内訳	R3年度	R4年度				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績					国庫支出金					
	当初見込							県支出金					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R3年度	R4年度			使用料・手数料					
	乗客一人あたりの費用 自治会バス運行事業補助金÷延べ乗客者数		単位当たりコスト	円	94.3	71.9			分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	一年間の延べ乗客者数をコロナに注意しながら12,000人程度を維持すること	成果実績	人	6,362	10,873	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R06 年度	財産収入				
	成果指標	一年間の延べ乗客者数	目標値	人	12,528	12,528	12,528	-	繰入金	1,172	1,196		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	・運行日数見込: (のぞみ6日+御原3日)×4週×12カ月 ・乗客数見込: 日平均29人×運行日数見込432日(=12,528人)							繰入金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助金交付手続での実績報告							諸収入				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		成果実績					繰越金					
	成果指標		目標値					地方債					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								一般財源				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	1,172	1,435		
										歳出予算	R3年度	R4年度	R04年度の主な用途
										需用費	316	437	
										負担金、補助及び交付金	856	879	
										使用料及び賃借料		119	
										計	1,172	1,435	
										正職員	0.22	0.2	
										再任用	0	0	
										会計年度月額	0	0	
										会計年度日額	0.08	0.1	
										計	0.30	0.30	
										人件費合計(千円)	1,804	1,700	
										総費用(千円)	2,720	3,037	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	2,720	3,037	

シートNo.	0441101	事務事業名	自治会バス事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004504	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A
						作成責任者	福祉課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 商業施設や病院、金融機関や駅など、住民ニーズを把握した上でバス停は設定されており、高齢者をはじめ、駅に向かう学生等にも活用されている。	○ 商業施設や病院、金融機関や駅など、住民ニーズを把握した上でバス停は設定されており、高齢者をはじめ、駅に向かう学生等にも活用されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 地域・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。	- 地域・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 交通弱者対策を地域主導で実施するユニークな取組であり、優先度は高い。	○ 交通弱者対策を地域主導で実施する先進的な取組であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は車両に関する負担を担っており妥当である。運賃の導入について検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	○ 協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は車両に関する負担を担っており妥当である。運賃の導入について検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ コロナの影響による利用者数の減少が回復してきた結果、単位当たりコストは縮減されてきており、妥当である。	○ 利用者数はコロナの影響で減少しているが、運行休止などにより費用も削減した結果、単位当たりコストは概ね横ばいであり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 市（福祉課）からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。	○ 市（福祉課）からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- - ○ 市の契約給油所を利用できる御原校区自治会バスは、市の契約単価で給油することで燃料費を節減している。	- - ○ 市の契約給油所を利用できる御原校区自治会バスは、市の契約単価で給油することで燃料費を節減している。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナの影響による運行休止が減少し、概ね見込み通りに実施できている。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により、運行日数が確保できず、利用者も減少した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 道路運送法における登録を行い運賃を導入することについて、検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	△ 道路運送法における登録を行い運賃を導入することについて、検討の余地があるが、制度の根幹に関するため慎重を期す必要がある。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ コロナの影響による運行休止が減少し、延べ乗客数等は、成果目標に近づいてきている。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により、運行日数が確保できず、利用者も減少した。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 福祉課は自治会バス事業を支援（車両の無償貸与、車両の維持にかかる経費に対する補助金）、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。	○ 福祉課は自治会バス事業を支援（車両の無償貸与、車両の維持にかかる経費に対する補助金）、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。	
	課名	コミュニティ推進課		
	連番	J000125		
事業名	協働のまちづくり推進事業			
点検・改善結果	点検結果	コロナの影響が緩和し、利用者数は回復傾向にある。地域の高齢化に伴い、ますます市民からのニーズは高まると見込まれることから、消毒や換気など、新しい生活様式への対応に留意しつつ事業を継続していくことが必要である。	コロナの影響による利用者の減少は続くが、生活のための外出は必要であり、一定の利用があっている。事業運営についても、消毒や換気など、新しい生活様式に対応した運営が定着しつつある。地域の高齢化に伴い、ますます市民からのニーズは高まると見込まれることから、コロナに留意しつつ事業を継続していくことが必要である。	
	改善の方向性	引き続き、コロナ感染対策に留意した活動を継続していくことが必要である。 道路運送法における登録を行い、運賃や運転手への報酬を導入していくこと等について、検討の余地があるが、地域活動として事業を継続できず、中断する可能性があるため、国の動向を注視しながら、慎重に検討を行う必要がある。	引き続き、コロナ感染対策に留意した活動を継続していくことが必要である。 道路運送法における登録を行い、運賃や運転手への報酬を導入していくこと等について、検討の余地があるが、地域活動として事業を継続できず、中断する可能性があるため、国の動向を注視しながら、慎重に検討を行う必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441102	事務事業名	社会福祉協議会連絡調整事務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J000493	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A
						作成責任者	福祉課長
							1/2ページ

事業の目的	小郡市社会福祉協議会(以下「社協」)が担う個別の生活支援、地域活動支援、各福祉分野との連携を推進することで、地域共生社会の実現(本市における地域福祉の充実)を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当年初算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の健全な人的体制と運営を維持、改善していくため、必要な補助金の交付を行う。 ・市の政策目標を社協の地域福祉事業(活動)に反映するため、緊密な情報や方針等の共有を行う。 ・共有した方針等に基づき、市と社協が協力、連携し、それぞれの役割や特性を活かしながら、地域福祉事業(活動)を推進するため委託や協働により事業を行う。 							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法第109条 ・小郡市地域福祉計画・地域福祉活動計画 ・社会福祉法人小郡市社会福祉協議会補助金交付要綱 							前年度から繰越				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	定例会議の開催	活動実績	回	5	1	R05年度活動見込			歳入予算		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		当初見込	回	12	12	R06年度活動見込			国庫支出金		11,890
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度					県支出金		
人件費/定例会議の回数		単位当たりコスト	千円/回	1,036.0	2,220.0					使用料・手数料			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	全行政区での継続的なふれあいネットワーク活動の実施	成果実績	区	58	58	中間目標年度			分担金・負担金等			
	成果指標	ふれあいネットワーク活動助成区数	目標値	区	62	62	R06年度活動見込			財産収入			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	ふれあいネットワーク活動は、R2のあすみ区の開始により全行政区で開始したが、中断している区や実施するもの助成を受けていない区がある。各区の取組を支援し、継続的な実施を目指す。									繰入金		2,500
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	社協への助成金申請手続書類									繰入金		
								予算内訳(単位:千円)		諸収入			R04年度の主な使途
										繰越金			
										地方債			
										一般財源	43,257	46,009	
										計	57,647	57,735	
										歳出予算	R03年度	R04年度	
										負担金、補助及び交付金	41,883	42,097	
										委託料	15,764	15,615	
										旅費		23	
										計	57,647	57,735	
								投入工数(単位:人)		正職員	0.7	0.3	
										再任用	0	0	
										会計年度月額	0	0	
										会計年度日額	0	0	
										計	0.70	0.30	
										人件費合計(千円)	5,180	2,220	
										総費用(千円)	61,419	58,171	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	61,419	58,171	

シートNo.	0441102	事務事業名	社会福祉協議会連絡調整事務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J000493	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A
						作成責任者	福祉課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	社会福祉協議会(以下「社協」)は、社会福祉法に基づく地域福祉推進の中核的存在であり、行政として、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。	○	社会福祉協議会(以下「社協」)は、社会福祉法に基づく地域福祉推進の中核的存在であり、行政として、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。
	○	社協は社会福祉法人であり民間の団体である一方、地域や福祉の関係者で構成された社会福祉法に基づく公共的な性格も有する団体であり、代替できる団体等は存在しない。	○	社協は社会福祉法人であり民間の団体である一方、地域や福祉の関係者で構成された社会福祉法に基づく公共的な性格も有する団体であり、代替できる団体等は存在しない。
	○	地域福祉計画において、社協を市の施策を進める上での重要なパートナーと位置付けており、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。	○	地域福祉計画において、社協を市の施策を進める上での重要なパートナーと位置付けており、その取組を支援し、連携を図っていく必要がある。
事業の効率性	-		-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	社協は、ボランティアや地域活動の支援及び生活課題を抱える世帯への支援を円滑に行うための関係機関の調整など収益性は低い重要性は高い事業の中核であり、市がその支援を行う必要がある。	○	社協は、ボランティアや地域活動の支援及び生活課題を抱える世帯への支援を円滑に行うための関係機関の調整など収益性は低い重要性は高い事業の中核であり、市がその支援を行う必要がある。
	△	コロナの影響などで、コストが上がっている。緊密な情報共有を再開し、単位当たりコストを妥当なものとしていく必要がある。	△	コロナの影響などで、コストが上がっている。緊密な情報共有を再開し、単位当たりコストを妥当なものとしていく必要がある。
	○	補助金の使途は、人件費、基本的な法人運営に要する経費及びボランティア情報センターの運営経費のみに限定している。	○	補助金の使途は、人件費、基本的な法人運営に要する経費及びボランティア情報センターの運営経費のみに限定している。
	-		-	
	-		-	
	○	国の動向を注視し、国庫補助を活用していくことで、効率化を行うとともに時宜に合った事業を推進している。	○	国の動向を注視し、国庫補助を活用していくことで、効率化を行うとともに時宜に合った事業を推進している。
	△	コロナの影響による生活困窮者支援(特例貸付、非課税世帯等給付金など)を優先していることから、見込みより少なくなっている。緊密な情報共有を再開していく必要がある。	△	コロナの影響による生活困窮者支援(特例貸付、非課税世帯等給付金など)を優先していることから、見込みより少なくなっている。緊密な情報共有を再開していく必要がある。
事業の有効性	-		-	
	△	コロナの影響で、ふれあいネットワーク活動を中断している区がある。	△	コロナの影響で、ふれあいネットワーク活動を中断している区がある。
	-		-	
	-		-	
関連事業	-		-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費補助については、国庫補助の活用により、一般財源の節減ができています。 ・コロナの影響によるボランティア情報センターへの相談の減少やふれあいネットワーク活動の縮小は継続するが、新しい生活様式に対応し、無理のない範囲で継続できるよう支援していくことが課題。 ・重層的支援体制整備事業については、コロナや物価高騰を受けての個別の生活支援を優先した結果、遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費補助については、国庫補助の活用により、一般財源の節減ができています。 ・新型コロナウイルスの影響によるボランティア情報センターへの相談の減少やふれあいネットワーク活動の縮小は継続するが、新しい生活様式に対応し、無理のない範囲で継続できるよう支援していくことが課題。 ・「福祉なんでも相談」を活用し、分野を横断した対応のモデルケースを作っていく視点が必要である。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・社協は、コロナ禍や物価高騰の中で果たす役割も大きく、継続してその取組を支援していく。事業に当たっては、必要性の検討や国庫補助の活用など、効果的、効率的な実施を目指す。 ・地域活動の再開支援に当たっては、地域の中での担い手の交代などもあることから、基礎的な研修の継続が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協は、地域の中で幅広い役割を担うだけでなく、コロナ禍の中で果たす役割も大きく、継続してその取組を支援していく。事業実施に当たっては、必要性の検討や国庫補助の活用など、効果的、効率的な実施を目指す。 	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441103	事務事業名	小郡市地域福祉計画推進事業			部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004084	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長

事業の目的	各福祉分野の計画の中でも大きな目標とされている「地域での支え合いや助け合い」による福祉(地域福祉)の理念に基づき、庁内関係課、市民、ボランティア団体、福祉事業所等と分野を横断した連携により、支え合いによる持続可能な地域社会(地域共生社会)を実現していくことを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	/									
	事業概要	地域福祉計画に掲載した各課の事業について、地域福祉推進の観点から進行管理を行うとともに、3つの重点的な取組について推進していく。 各事業の進行管理と重点的な取組の推進に当たっては、地域福祉計画策定委員会のご意見をいただきながら進めていく。 ※R1は前期計画の計画期間であり、現行計画の策定年度でもあるため、予算等の状況が通常と異なるため未記入。																		
根拠法令、関係計画、通知等		・社会福祉法第107条 ・小郡市地域福祉計画策定委員会設置規則							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R03年度	R04年度	/						
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	各事業の年度実績の取りまとめ	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込							R06年度 活動見込	歳出予算	R03年度	R04年度	/	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)									活動指標	各事業の年度実績の取りまとめ		活動実績	単位							R03年度
	単位当たりコスト	算出根拠	単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途	R03年度	R04年度							/					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)									成果目標	地域福祉計画に掲載した事業の実施		成果実績	単位			R03年度	R04年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度
	成果指標	地域福祉計画に掲載した事業の実施項目数	目標値	件	53	53	53	53												
補足説明									R1までは1次計画の集約であるため、目標値件数が異なる。							投入工数 (単位:人)	正職員	0.5		0.25
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	地域福祉計画に掲載した事業の実施	目標値	件	53	53	53	53	需用費		2	2							
補足説明											根拠として用いた統計・データ名(出典) 目標値…地域福祉計画に掲載した事業の内、地域福祉計画策定委員会へ報告する事業 成果実績…目標値のうち実施があった事業							会計年度月額		0
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	地域福祉計画に掲載した事業の実施	目標値	件	53	53	53	53	使用料及び賃借料	1	1	/							
補足説明														根拠として用いた統計・データ名(出典)						
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	地域福祉計画に掲載した事業の実施	目標値	件	53	53	53	53	計	62	55		/						
補足説明																根拠として用いた統計・データ名(出典)				
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	地域福祉計画に掲載した事業の実施	目標値	件	53	53	53	53	総費用(千円)	3,744	1,898			/					
補足説明																根拠として用いた統計・データ名(出典)				
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	地域福祉計画に掲載した事業の実施	目標値	件	53	53	53	53	総費用(千円)※人件費等修正後	3,744	1,898				/				
補足説明																	根拠として用いた統計・データ名(出典)			

シートNo.	0441103	事務事業名	小郡市地域福祉計画推進事業			部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004084	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A	作成責任者	福祉課長
									2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善				<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善				
	評価	評価に関する説明			評価	評価に関する説明			
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多様で複雑な福祉課題を抱える世帯が増える中、地域福祉の推進は重要である。			○	多様で複雑な福祉課題を抱える世帯が増える中、地域福祉の推進は重要である。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政、地域、民間それぞれができることを行い地域福祉を進めている。			○	行政、地域、民間それぞれができることを行い地域福祉を進めている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	誰もが住み慣れた地域で、お互いに支え合いながら暮らす「地域共生社会」を実現するために必要な事業である。			○	誰もが住み慣れた地域で、お互いに支え合いながら暮らす「地域共生社会」を実現するために必要な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	進行管理の取りまとめ以外に実施していた個別の事業や調整について、R3と比較して、実施しなかったものがあることから、コスト自体が下がっている。			○	進行管理の取りまとめ以外にも、個別の事業や調整を実施しており、妥当である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委員会開催のための使途に限定している。			○	委員会開催のための使途に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最低限のコストで実施している。			○	必要最低限のコストで実施している。			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りに実施できている。			○	見込み通りに実施できている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年実施できている。			○	毎年実施できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-				-			
	課名								
	連番								
	事業名								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的相談体制づくりについては、「社会福祉協議会連絡調整事務」に移行して、実施しているが、R3に引き続き、コロナや物価高騰の影響を考慮しての困窮者支援や地域活動支援を優先する必要がある、大きく進めることが出来なかった。 ・計画の進行管理では、R3実績の取りまとめを行う中で、主な実績をピックアップするなど、計画期間5年間の総括に繋げやすい形でまとめることが出来た。 			<ul style="list-style-type: none"> ・包括的相談体制づくりについては、コロナを受けての困窮者支援や地域活動支援を優先する必要がある、大きく進めることが出来なかったが、各種地域活動については、新しい生活様式に対応した活動が定着しつつある。 ・計画の進行管理として、初年度に当たるR2の実績について、取りまとめを行った。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナや物価高騰の影響により、計画の進捗は遅れている。第3次地域福祉計画の策定に当っては、重層的支援体制整備事業、民生委員の負担軽減、ふれあいネットワーク活動の再構築など、山積する課題と一体的に進めることで効率的な策定作業を目指し、事務負担を軽減することで、諸課題に対応していく必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ・包括的相談体制の構築と、ふれあいネットワーク活動の担い手育成を社協とともに推進していく必要がある。 ・計画の進行管理については、R2実績の取りまとめ手法を継続し、各年度の取りまとめを計画期間（5年間）の総括に繋げていく視点を持って進めていく必要がある。 				

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441104	事務事業名	買い物支援事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004538	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P301A
						作成責任者	福祉課長
1/2ページ							

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の買い物手段の確保 ・地域課題を地域住民自ら解決策を検討する、まちづくり意識の醸成 ・地域住民の交流の場の創出 ・地域住民による高齢者等の見守り 							予算額・執行額 (単位:千円)	R3年度 321	R4年度 216	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	買い物弱者支援について、市民及び民間企業(西鉄ストア)との協働によるまちづくり事業として実施。味坂小学校区まちづくり協議会買い物支援運営委員会において実施されている買い物支援事業(農産物直売所、宅配事業、移動販売事業)に対し運営支援を行うもの。 ※宅配事業については、生協などの事業者任せ、移動販売での注文対応に留め、無理のない活動に努めている。							当初予算 321	216			
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法 ・小都市補助金等交付規則 							補正予算 ▲ 85	▲ 49			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	移動販売車の運行回数	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 236 167		236 167	執行額 234 146
当初見込		回	回	回	48	48	48	48	執行率(%) 99% 87%				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	歳入予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	当初見込								国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 計 236 167				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度								
	X:総費用(単位:円)+198千円 Y:運行回数(単位:回) ※R1年度に移動販売車購入(備品購入費)1,980千円→、車両は10年使うものとし、総費用に1年度あたり198千円プラス	単位当たりコスト	円	94,714.3	35,463.4								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	移動販売車の利用者数をR10年度までに3288人	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R10年度	歳出予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な使途
	成果指標	移動販売車の利用者数	目標値	人	1,393	1,872	-	-	役務費 備品購入費 負担金、補助及び交付金 需用費 計 236 167				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	R4目標値はR3~R5(中間目標)間の増加率をもとに算出	目標値	人	1,176	1,932	2,688	3,288	正職員 再任用 会計年度月額 会計年度日額 計 0.30 0.15				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	118	97	-	-	人件費合計(千円) 総費用(千円) 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 2,220 2,454 1,110 1,256				

シートNo.	0441104	事務事業名	買い物支援事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	地域福祉係
事業No.	J004538	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	福祉課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	当初想定よりも多くの市民に利用していただけており、広く市民のニーズがある。	○	当初想定よりも多くの市民に利用していただけており、広く市民のニーズがある。
	-	移動販売については、地域・民間・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。	-	移動販売については、地域・民間・行政で役割分担を行う協働事業として実施している。
	○	買い物弱者支援を地域主導で実施する先進的な取組であり、優先度は高い。	○	買い物弱者支援を地域主導で実施する先進的な取組であり、優先度は高い。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	協働事業の役割分担として、地域が運営を担い、市は事業認可及び車両に関する負担を担っており妥当である。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	新型コロナの影響により、移動販売車の運行が中止になった時期があったため、単位当たりコストが割高になっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市(福祉課)からの経費支援については、車両の維持管理に関するものに限定している。
事業の有効性	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域との協議検討を重ねながら、効率的な事業執行を行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナの影響により、移動販売車の運行が中止になった時期があったため、見込みよりも下回っている。
関連事業	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域・企業との協働により、効果的に事業を実施しており、買い物弱者対策のモデルケースとしての意義がある。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナの影響により移動販売車の運行が中止になった時期があったが、見込みを上回った。
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	移動販売車の味坂校区以外での活用を検討する必要がある。
点検・改善結果	○	福祉課は買い物支援事業を支援(車両の事業認可、無償貸与、維持にかかる経費に対する補助金)、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。	○	福祉課は買い物支援事業を支援(車両の事業認可、無償貸与、維持にかかる経費に対する補助金)、コミュニティ推進課はまち協活動全体を支援。
		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響が緩和し、利用者数は回復傾向にある。地域の高齢化に伴い、ますます市民からのニーズは高まると見込まれることから、消毒など、新しい生活様式への対応に留意しつつ事業を継続していくことが必要である。 ・地域の費用負担について、西鉄ストアと協議を行い、協力をいただくことで、解消していくことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響による運行中止などは続くが、新しい生活様式に対応した運営が定着してきた。 ・宅配事業については、生協などの事業者任せ、移動販売での注文対応に留めることで、無理のない活動が出来ている。 	
改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・味坂校区の取組としては、ボランティアの確保による事業の継続に留意する必要がある。また、販売活動で生じる食品ロスについて、把握していく必要がある。 ・味坂校区以外での移動販売車の活用については、引き続き検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・味坂校区の取組としては、販売活動により生じる食品ロスや地域の費用負担について、西鉄ストアの協力をいただきながら、解消していく検討が必要である。 ・味坂校区以外での移動販売車の活用については、引き続き検討が必要である。 	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441201	事務事業名	生活困窮者への食材支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)		部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係
事業No.	R020046	開始年度	令和2年度	終了予定年度	施策コード	P3075	作成責任者	福祉課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活困窮状態にある市民に対し、自立支援協議会、農業分野及び市の3者が協働・連携して食材等の配達を行い、生活困窮者を支援すること。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	生活困窮者に対し、食材セットの「まごころパック」(米、野菜、乾麺、焼き菓子、障がい福祉事業所の総菜引換券)を、1世帯につき2回を上限として、無償で提供する。 対象者: 「生活困窮者自立支援給付金」支給世帯(約100世帯) 「子育て世帯生活支援特別給付金」支給世帯(約700世帯)の希望世帯							補正予算	11,195	9,807		
根拠法令、関係計画、通知等		なし							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	提供世帯数(延べ)		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度						
総費用/提供世帯数			単位当たり コスト	円	10,569.6	10,554.5							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	より多くの生活困窮世帯に対して食材支援を行う。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	計	11,195	9,807		
	成果指標	提供世帯数(延べ)		成果実績	世帯	653	817	-	-				
	補足説明			目標値	世帯	1,100	960	-	-				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	59	85%	-	-				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	計	0.05	0.05		
	成果指標			成果実績					正職員	0	0		
	補足説明			目標値					再任用	0	0		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%				会計年度月額	0	0		
									会計年度日額	0	0		
									計	0.05	0.05		
									人件費合計(千円)	370	370		
									総費用(千円)	6,902	8,623		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	6,902	8,623		

シートNo.	0441201	事務事業名	生活困窮者への食材支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係
事業No.	R020046	開始年度	令和2年度	終了予定年度		作成責任者	福祉課長
					施策コード	P3075	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 新型コロナウイルス感染症の流行という社会状況の大きな変化により困窮するに至った方々に対しては、あらゆる角度から支援が必要であり、生活の根幹をなす食生活に関する支援は其中でも特に重要なものである。	○ 新型コロナウイルス感染症の流行という、社会状況の大きな変化による困窮するに至った方々に対しては、あらゆる角度から支援が必要であり、生活の根幹をなす食生活に関する支援は其中でも特に重要なものである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 採算性がある事業ではないため、民間のみで行うことは難しい。 なお、実施にあたっては、委託という手法をとっている。	○ 採算性がある事業ではないため、民間のみで行うことは難しい。 なお、実施にあたっては、委託という手法をとっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する世帯を支援としては、一定の効果があった。 優先度については、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、特に支援が必要な対象者及び支援の方法を、社会状況にあわせて見直していく必要がある。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する世帯を支援としては、一定の効果があった。 優先度については、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、特に支援が必要な対象者及び支援の方法を、社会状況にあわせて見直していく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 委託先の選定は妥当であった。	○ 委託先の選定は妥当であった。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。	- 生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 十分な量の食材を届けるためには、必要なコストであった。	○ 十分な量の食材を届けるためには、必要なコストであった。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものであった。	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものであった。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 新型コロナウイルス感染症の流行状況が、より悪い状況を想定していたため。	○ 新型コロナウイルス感染症の流行状況が、より悪い状況を想定していたため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 繰越なし	- 繰越なし	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は見込みに見合ったものである。	○ 活動実績は見込みに見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	○ 成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	生活困窮者に対し、食材セットの「まごころパック」(米、野菜、焼き菓子、味噌、麺類等)を、1世帯につき2パックを上限として、無償で提供する事業を適切に実施した。	生活困窮者に対し、食材セットの「まごころパック」(米、野菜、乾麺、焼き菓子、障がい福祉事業所の総菜引換券)を、1世帯につき2回を上限として、無償で提供する事業を適切に実施した。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の5類感染症に位置付けられ、季節性インフルエンザ等と同様の取扱いとなったため、本事業は終了する。	新型コロナウイルス感染症の影響により増加する困窮者に対し、特に支援を必要とする者や支援の方法等についての的確に見極めていく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441202	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係	
事業No.	J004186	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3075	作成責任者	福祉課長

事業の目的		経済的困窮をはじめ、様々な課題を抱え、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある困窮者に対し、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ることを目的とするもの。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)								
事業概要		生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に以下の事業等を実施する。 ・生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者住居確保給付金の支給 ・生活困窮者家計改善支援事業 ・生活困窮者一時生活支援事業 ・生活困窮者就労準備支援事業								当初予算		19,986	19,408									
根拠法令、関係計画、通知等		生活困窮者自立支援法						補正予算														
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標		新規相談者数		活動実績		R03年度		R04年度		前年度から繰越										
						当初見込		200		180		翌年度へ繰越										
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		支援対象者数(実)(自立支援プログラム作成、家計改善プラン作成、住居確保給付金支給・生活困窮者一時生活支援事業利用者、生活困窮者就労準備支援事業利用者)		活動実績		R03年度		R04年度		予備費等										
						当初見込		70		90		計			19,986	19,408						
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R03年度		R04年度		執行額		17,166			17,259							
		総費用/新規相談者数		単位当たりコスト		円		76,571.0		139,489.2		執行率(%)			86%	89%						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		令和10年度までに年間100人の生活困窮者を支援できる体制を整える。		中間目標		R5年度		R10年度		歳入予算			R03年度	R04年度	R04年度の主な支出					
		成果指標		支援対象者数(実)		成果実績		件		61		107		計		19,986		19,408				
補足説明		支援対象者数・自立支援プログラム作成件数、家計改善プラン作成件数、住居確保給付金支給対象者の合計						目標値		-		70		80		100						
根拠として用いた統計・データ名(出典)								達成度		%		-		153%		-						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位		R03年度		R04年度		中間目標		R5年度		R10年度		歳出予算		R03年度	R04年度			
		成果指標		成果実績		件		61		107		-		-		需用費		63		63		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						目標値		-		-		-		-		-		-		
								達成度		%		-		-		-		-		-		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		委託料		14,644		15,064		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		扶助費		5,279		3,825		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		報酬				10		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		報償費				129		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		旅費				5		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		使用料及び賃借料				294		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		負担金、補助金及び交付金				18		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		計		19,986		19,408		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		正職員		0.25		0.25		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		再任用		0		0		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		会計年度月額		0.1		0.1		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		会計年度日額		0		0		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		計		0.35		0.35		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		人件費合計(千円)		2,130		2,130		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		総費用(千円)		19,296		19,389		
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		人件費等の修正(千円)						
								R03年度		R04年度		R03年度		R04年度		総費用(千円)※人件費等修正後		19,296		19,389		

シートNo.	0441202	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部・課・係	市民福祉部	福祉課	生活福祉係
事業No.	J004186	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3075
						作成責任者	福祉課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業が含まれる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、市が実施する事業(必須事業)である。(国庫負担率3/4) この事業は、社会福祉政策として行うものであり、履行可能な団体は本市の社会福祉に携わり実情を熟知している小郡市社会福祉協議会に限られる。	○	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、市が実施する事業(必須事業)である。(国庫負担率3/4) この事業は、社会福祉政策として行うものであり、履行可能な団体は本市の社会福祉に携わり実情を熟知している小郡市社会福祉協議会に限られる。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。	-	生活困窮者への支援であり、受益者負担の観点から評価するものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業であるため、コスト等の見直しが難しい。	-	生活困窮者自立支援法に基づき、実施しなければならない必須事業であるため、コスト等の見直しが難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであった。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくない。	○	住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の流行状況が、より悪い状況を想定していたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越なし	-	繰越なし	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	生活困窮者への支援であり、効率化の観点から評価するものではない。	-	生活困窮者への支援であり、効率化の観点から評価するものではない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。	○	事業実施に当たって他の手段・方法等は想定できない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備された施設や成果物はない。	-	整備された施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)				
	課名				
	連番				
点検・改善結果	点検結果		生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に生活困窮者自立支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮者家計改善支援事業を適切に実施した。また、令和3年度から開始した、生活困窮者一時生活支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業については利用がなかった。		生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に生活困窮者自立支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮者家計改善支援事業を適切に実施した。また、新たなメニューとして、生活困窮者一時生活支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業を準備した。(新たなメニューの利用は無かった)
	改善の方向性		経済状況の悪化により増加する困窮者支援として、ハローワークとの連携強化を図る。また、経済的困窮によらない生活困窮者支援の促進を図るため、各種相談支援機関との連携を図る。さらに、利用がなかった生活困窮者一時生活支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業については、継続の可否及び事業実施方法の見直しを行う。		新型コロナウイルス感染症の影響により増加する困窮者支援として、ハローワークとの連携強化を図る。また、経済的困窮によらない生活困窮者支援の促進を図るため、各種相談支援機関との連携を図る。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441301	事務事業名	ふるさと学術大使との連携事業(自殺対策事業)	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係			
事業No.	R030014	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者	福祉課長	1/2ページ

事業の目的	小郡市自殺対策計画を策定し「生きることの包括的な支援」として、地域全体で自殺対策に取り組み、「誰も自殺に追い込まれることのない小郡市」の実現のため、自殺予防の理解促進を図る。その一環として、自殺予防についての研修会・学習会を行い、こころの健康づくりの推進とやゲートキーパーの役割を普及啓発する。							予算額・執行額 (単位:千円)	R3年度	R4年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)							
	事業概要	小郡市ふるさと学術大使である内村直尚氏(久留米大学学長、医師)は、精神医学を専門とし、睡眠研究の第一人者である。その内村氏による講演会を市民対象に開催し、睡眠不足や不眠が心身に与える影響についてや、自殺予防について市民の理解を深める。また、周囲の人の不眠やストレス状態、うつ病などのメンタルヘルスの不調、あるいは自殺のサインに早期に気づき、問題解決のために適切な関係機関につなぐゲートキーパーとしての役割を普及啓発する。 ※R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。										当初予算	279	120				
根拠法令、関係計画、通知等		自殺対策基本法 小郡市自殺対策計画							補正予算				地域自殺対策強化交付金					
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	講演会参加者総数	活動実績	人	533	0	活動見込				前年度から繰越		翌年度へ繰越				
当初見込				人	600	300	300	300	予備費等									
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績				活動見込		279	120		計						
			当初見込						執行額	48				0				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R3年度	R4年度	執行率(%)					R04年度の主な収入内訳(名称等)						
	講演会参加者総数/総費用			単位当たりコスト	円	2,866.0	0.0	歳入予算					R3年度	R4年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	自殺死亡率を2023年までに13.6人とする	成果実績	人	15	17	中間目標R05年度	14	歳出予算					R3年度		R4年度	R04年度の主な使途	
			成果指標	自殺死亡率	目標値	人	14	14		講師謝金						256		120
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	自殺死亡率は人口10万人当たりの自殺者数 自殺者数は当該年1月～12月の合計、小郡市人口は当該年1月1日時点とする							計					256		120		R04年度の主な使途
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省自殺統計、小郡市人口統計						消費品費									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		成果実績				中間目標年度		正職員					0.2		0.1		R04年度の主な使途
			成果指標	達成度	%				再任用					0		0		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額					0		0		R04年度の主な使途
									会計年度日額					0		0		
								計					0.20	0.10		R04年度の主な使途		
								人件費合計(千円)					1,480	740				
								総費用(千円)					1,528	740	R04年度の主な使途			
								人件費等の修正(千円)										
								総費用(千円)※人件費等修正後					1,528	740				

シートNo.	0441301	事務事業名	ふるさと学術大使との連携事業(自殺対策事業)	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R030014	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	自殺者数が数年横ばいであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的にも自殺者数が増加傾向で、本市においても自殺者数が増加しており、自殺対策により一層取り組み必要がある。	○	自殺者数が数年横ばいであり、令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響により全国的にも自殺者数が増加傾向で、本市においても自殺者数が増加しており、自殺対策により一層取り組み必要がある。
	○	自殺予防に関する知識・見識は有識者から正しく学ぶ必要がある。	○	自殺予防に関する知識・見識は有識者から正しく学ぶ必要がある。
	○	自殺対策基本法で義務付けられた自殺対策計画で、地域レベルでの自殺対策を更に推進するよう定められている。	○	自殺対策基本法で義務付けられた自殺対策計画で、地域レベルでの自殺対策を更に推進するよう定められている。
事業の効率性	-		-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
事業の有効性	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	条例で定められた講師謝金額で真に必要なものに限定されている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症流行のため、場所の確保や感染防止対策等の観点から企画が難しく、開催回数が見込みより大幅に少なく、結果として参加者数も見込みを下回った。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	啓発物での自殺予防の啓発もあるが、費用対効果が低く、ゲートキーパー養成は現方法が効果的である。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自殺対策計画に基づく事業であり、事業目標は計画目標に一致する。
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症流行のため、感染防止対策等の観点から実施が困難であり未実施となった。しかし、自殺者数は増加しており、コロナ禍の影響が大きいと考えられる。感染症対策を講じながら、事業を継続する必要がある。	点検結果	新型コロナウイルス感染症流行のため、場所の確保や感染防止対策等の観点から企画が難しく、企画した3件のうち、感染拡大に伴い急ぎょ1件中止となり、2件実施できた。令和3年は自殺死亡率が増悪しており、コロナ禍の影響が大きいと考えられる。感染症対策を講じながら、事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	さらに対象者を拡大し、より多くの市民への啓発を目指す。研修会・講演会は多くの市民を集めるため、感染防止対策を十分に講じる必要がある。	改善の方向性	さらに対象者を拡大し、より多くの市民への啓発を目指す。研修会・講演会は多くの市民を集めるため、感染防止対策を十分に講じる必要があり、対面式だけでなくオンライン等の方法を検討する。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441302	事務事業名	虐待防止・権利擁護業務		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係	
事業No.	R040035	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3042	作成責任者	福祉課長

事業の目的	障がい者の虐待防止、権利擁護に資することを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の虐待を防止するため、通報・相談受付、調査、改善指導等を行う。 障がい者の権利擁護のため、成年後見制度の市長申立、後見人等報酬助成を行う。 								当初予算		416	
根拠法令、関係計画、通知等		障害者虐待防止法 知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 小都市成年後見制度利用支援事業実施要綱								補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	虐待通報件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績		件		件		4			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	成年後見制度市長申立件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
	活動実績	件		件		1			計	0	416		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度							
	総費用/虐待通報件数+成年後見市長申立件数			単位当たりコスト	円		923,800.0						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	成年後見制度の利用促進		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額		159		
	成果実績	件		件		1			執行率(%)		38%		
	成果指標	成年後見制度市長申立件数		目標値	件	1			歳入予算	R03年度	R04年度		
	達成度	%		100%					歳入予算				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			計算式	X/Y	4,619,000/5							
	補足説明			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金		206		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			成果実績	件				県支出金		82		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			目標値	件	1			使用料・手数料				
			達成度	%				分担金・負担金等					
			補足説明					財産収入					
								繰入金					
								諸収入					
								繰越金					
								地方債					
								一般財源		128			
								計	0	416			
								歳出予算	R03年度	R04年度			
								通信運搬費		51			
								消耗品費		25			
								手数料		111			
								使用料		9			
								交付金、補助金及び助成金		216			
								旅費		4			
								計	0	416			
								正職員		0.3			
								再任用					
								会計年度月額		0.8			
								会計年度日額					
								計	0.00	1.10			
								人件費合計(千円)	0	4,460			
								総費用(千円)	0	4,619			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	0	4,619			

シートNo.	0441302	事務事業名	虐待防止・権利擁護業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R040035	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3042
						作成責任者	葉 美佐
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	年々虐待通報は増加の傾向にあり、通報・調査・アフターフォロー等の体制を継続・拡充していく必要がある。また、成年後見制度についても今後周知を図っていく必要がある。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	心身状況、生活や家庭環境等、複合的な問題を抱えたケースもあり、地域や民間に委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障がい者の人権や生命、財産に直結する事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	申立てに関する費用や通報回線の費用であり、最低限のコストで実施している。			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-			
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	今後も虐待防止、成年後見制度の利用促進を図っていく必要がある。			
	改善の方向性	虐待通報は年々増加しており、引き続き対応に努めるとともに、市内事業所への虐待防止に関する情報提供を行っていく。			

シートNo.	0441303	事務事業名	小郡市第6(2)期障がい(児)福祉計画策定・進行管理業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J004171	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	福祉課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	障がい者(児)の意思表示・自己決定を尊重し、障がい福祉サービスその他の支援を受けつつ、自立と社会参加の実現を図っていくため、障がい(児)福祉の推進は重要である。	○	障がい者(児)の意思表示・自己決定を尊重し、障がい福祉サービスその他の支援を受けつつ、自立と社会参加の実現を図っていくため、障がい(児)福祉の推進は重要である。
	○	行政、地域、民間それぞれができることを行い障がい者福祉を進めている。	○	行政、地域、民間それぞれができることを行い障がい者福祉を進めている。
	○	障がい福祉サービス、相談支援等の提供体制の確保に当たり、目標を設定し、計画的な整備を行うため必要な事業である。	○	障がい福祉サービス、相談支援等の提供体制の確保に当たり、目標を設定し、計画的な整備を行うため必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	進行管理の取りまとめ以外にも、個別の事業や調整を実施しており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委員会開催のための使途に限定している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最低限のコストで実施している。	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りに実施できている。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	第6期小郡市障がい福祉計画・第2期小郡市障がい児福祉計画でのサービス量の推計と実績の推移について把握し、第7期小郡市障がい福祉計画・第3期小郡市障がい児福祉計画に反映させ、適切なサービス量を見込むことにより、必要なサービス提供に結びつける。	第6期小郡市障がい福祉計画・第2期小郡市障がい児福祉計画でのサービス量の推計と実績の推移について把握し、第7期小郡市障がい福祉計画・第3期小郡市障がい児福祉計画に反映させ、適切なサービス量を見込むことにより、必要なサービス提供に結びつける。	
	改善の方向性	障害福祉関連事業の指針となるため、事業所の利用状況、利用者の要望等を聞く必要がある。	新規サービス開始、新規事業の整備等の指針となるため、事業所の利用状況、利用者の要望を聞く必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441304	事務事業名	障がい福祉事業所等への支援業務(物価高騰等対策)		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R040034	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P3041	作成責任者 福祉課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策の長期化や、原油価格・物価高騰の状況下にあっても、支援の必要な障害者へ継続して事業を行っている施設・事業所等の負担軽減及びサービス提供の継続に寄与する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	小郡市内の障害福祉事業所に対し、人員規模に応じ交付金を支給した。								当初予算			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市障害福祉事業所等特別支援金交付要綱								補正予算		5,509	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	交付申請数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	前年度から繰越				
活動実績					件	58			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	交付決定額	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	予備費等					
				活動実績	千円	4,430			計	0	5,509		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	執行額						
	X:総費用(単位:円) Y:交付決定件数(単位:件)				単位当たりコスト		89,258.6	執行率(%)					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	交付対象事業所の交付決定数	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	歳入予算					
				成果実績		58		年度	年度	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	事業所数	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	国庫支出金		5,509	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
				目標値		69		年度	年度	県支出金			
補足説明	高齢者サービスとの重複や、法人内での人員重複による対象外件数が11件あった。								使用料・手数料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入				
									繰入金				
補足説明									諸収入				
									繰越金				
補足説明									地方債				
									一般財源				
補足説明									計	0	5,509		
									歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
補足説明									負担金、補助及び交付金		5,500	障害福祉事業所等特別支援金	
									手数料		9	振込手数料	
補足説明									計	0	5,509		
									正職員		0.1		
補足説明									再任用				
									会計年度月額				
補足説明									会計年度日額				
									計	0.00	0.10		
補足説明									人件費合計(千円)	0	740		
									総費用(千円)	0	5,177		
補足説明									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	0	5,177		

シートNo.	0441304	事務事業名	障がい福祉事業所等への支援業務(物価高騰等対策)	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R040034	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P3041
						作成責任者	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 物価高騰の影響に即時に対応できた。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 新型コロナウイルス感染症への対策等と併せて、物価高騰による事業所の収益が減少している状況から、サービス提供体制の維持継続のため緊急度・優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 緊急的事业であり、水準の設定はできない。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業目的に則している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- 緊急的事业であり、効率化の評価はできない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 整備された施設や成果物はない。		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 同様の趣旨による支援金交付にあたり、障がい・高齢双方に対応可能な事業所については、重複のないよう相互に確認を行った。		
	課名	長寿支援課		
	連番			
	事業名	高齢者施設等特別支援金交付事業		
点検・改善結果	点検結果	物価高騰等の影響を受ける市内障害福祉事業所に対し、迅速に支援ができた。		
	改善の方向性	支援方法等について、今後も必要性があれば検討する。		

シートNo.	0441305	事務事業名	地域生活支援拠点等事業			部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	R010027	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者	福祉課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	同居親族等の入院・死亡等に際し、障がい者・児の保護、地域生活のフォローアップを図る事業であるため、ニーズは高い。今後もニーズは拡大していくと考えられる。
	△	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	同居親族等の入院・死亡等に際し、障がい者・児の保護、地域生活のフォローアップを図る事業であるため、ニーズは高い。今後もニーズは拡大していくと考えられる。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業の性質上、地域・民間での実施は難しい。24時間対応が必要であるため、実務は非営利活動法人へ委託する。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みよりも申請が多いことから今後もニーズがあると見込まれる。
	×	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法等は考えにくい。障がい者・児の緊急時の一時保護、その後の地域生活へ戻るための個々のフォローアップのため、低コストでの実施は難しい。
関連事業	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込みよりも申請が多いことから今後のニーズがあると見込まれる。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活用されている。
		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	地域生活支援拠点等事業は、今後もニーズがある事業と見込まれる。		地域生活支援拠点等事業は、今後もニーズがある事業と見込まれる。
	改善の方向性	引き続き、障害者生活支援センターサポネットおごりにコーディネーターを配置し、①相談、②緊急の受入れ・対応を行う。		引き続き、障害者生活支援センターサポネットおごりにコーディネーターを配置し、①相談、②緊急の受入れ・対応を行う。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441306	事務事業名	福祉タクシー助成業務		部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係	
事業No.	J000509	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者	福祉課長

事業の目的	心身に重度の障がい有する者に対し、タクシー料金の一部(基本料金分)を助成することにより、その経済的負担の軽減と社会活動の範囲の拡大を図り、福祉の向上を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	
	事業概要	市内に住所を有する身体障害者手帳の交付を受けている者で、1級又は2級に該当する者、療育手帳(障害の程度「A」のものに限る。)の交付を受けている者及び精神保健福祉手帳の交付を受けている者で、1級に該当する者に対し、1か月当たり4枚(人工透析患者については8枚)のタクシー利用券を交付し、タクシーの小型料金の基本料金を助成する。								当初予算	5,397	5,360	
根拠法令、関係計画、通知等		小都市タクシー利用料金助成規則								補正予算	▲ 788	▲ 597	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	申請者数		単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	前年度から繰越			
活動実績				人	507	488			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	タクシー券発行枚数		単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	予備費等				
	活動実績			枚	25,100	24,080			計	4,609	4,763		
単位当たりコスト	算出根拠								執行額	4,609	4,763		
	総費用/申請者数			単位当たりコスト	円	10,550.0	11,276.0		執行率(%)	100%	100%		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	一人あたりの年間利用枚数を令和5年度までに17枚にする。		単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	成果実績			枚	14	14	年度	5	年度				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	一人あたりの年間利用数		目標値	17	17			国庫支出金				
	達成度			%	82	82			県支出金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料				
									分担金・負担金等				
補足説明									財産収入				
									繰入金				
補足説明									諸収入				
									繰越金				
補足説明									地方債				
									一般財源	4,609	4,763		
補足説明									計	4,609	4,763		
									歳入予算	R03年度	R04年度		
補足説明									扶助費	4,472	4,622		
									需用費	137	141		
補足説明									計	4,609	4,763		
									正職員	0.1	0.1		
補足説明									再任用	0	0		
									会計年度月額	0	0		
補足説明									会計年度日額	0	0		
									計	0.10	0.10		
補足説明									人件費合計(千円)	740	740		
									総費用(千円)	5,349	5,503		
補足説明									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	5,349	5,503		

シートNo.	0441306	事務事業名	福祉タクシー助成業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000509	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 移動手段のない障がい者・児のニーズを反映している。人工透析患者については通院のための外出機会が多いため、タクシー券の発行を増量対応している。	○	移動手段のない障がい者・児のニーズを反映している。人工透析患者については通院のための外出機会が多いため、タクシー券の発行を増量対応している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ タクシー券発行の際に個人情報を扱うため、地域・民間への委託はできない。	○	タクシー券発行の際に個人情報を扱うため、地域・民間への委託はできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 令和3年度小郡市障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する方針により、市内の就労継続支援事業所との随意契約とした。	○	令和2年度小郡市障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する方針により、市内の就労継続支援事業所との随意契約とした。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 初乗り料金のみ負担であり、妥当	○	初乗り料金のみ負担であり、妥当
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 契約タクシー会社でのみ利用できるチケットの発行であるため、使途は限られている。	○	契約タクシー会社でのみ利用できるチケットの発行であるため、使途は限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響は依然としてあり、利用は昨年とほぼ変わらず妥当である	○	新型コロナウイルス感染症の影響はあるもののワクチン接種やアフターコロナに向けた取り組みもあり、利用が昨年より発行枚数が増えたことから妥当
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 自家用車がない・運転できない障がい者・児の負担軽減、外出機会の増加が図られている。	○	自家用車がない・運転できない障がい者・児の負担軽減、外出機会の増加が図られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・令和4年度の、使用枚数は前年度とほぼ同様である ・新規に対象となる障害者手帳所持者に対し案内を行い、事業利用につなげている。	・令和3年度は、使用枚数は28.7%に増加している。 ・新規に対象となる手帳所持者に対し案内を行い、事業利用につなげている。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響は依然としてあるので、引き続き、重度障がい者の社会活動に係る経済負担の軽減のための支援を継続する。	引き続き、コロナ禍であっても重度障がい者の社会活動に係る経済負担の軽減のための支援を継続する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0441307	事務事業名	福祉有償運送業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000498	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長

事業の目的	単独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者に対し、ボランティア有償運送事業として、車いす対応(スロープ利用)車にて外出支援を実施することにより、当該移動制約者の自立と社会参加を促進することを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	道路運送法第80条第1号(現在は道路運送法第78条第2号)の許可を得て行う福祉有償運送サービスの利用申請に係る小郡市福祉有償運送運営協議会を開催し、事業実施団体による事業の適正な運営を図る。							補正予算								
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市福祉有償運送運営協議会設置規則							前年度から繰越				執行額	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の申請者数	活動実績	人	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計	33				0		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加登録に係る意見聴取回数	活動実績	人	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	執行率(%)	29			歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠		当初見込	人	28	28			歳入予算							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数:年間30名	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33		0	県支出金	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標																
補足説明		協議会委員の意見聴取を経て、九州運輸局へ会員の新規追加登録届け出を行った人数							投入工数 (単位:人)	正職員	0.2		0.1	分担金・負担金等	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度									
補足説明									根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用	0
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	繰越金	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源	33	0	計	33	0			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費合計(千円)	1,920	740
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	1,949	740			
成果目標		成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算							33	0	計
	成果指標								小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人	30	30	達成度			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)		
	成果目標	成果実績	人	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	33	0	計	33	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果指標															小郡市福祉有償運送利用者会員の新規追加の登録者数	目標値	人

シートNo.	0441307	事務事業名	福祉有償運送業務	部・課・係	市民福祉部	福祉課	障がい者福祉係
事業No.	J000498	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041
						作成責任者	福祉課長
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 毎月利用者登録申請があつており、障がい者の移動支援サービスとして定着している。今後も登録者は増えていくが見込まれる。	○	年間を通して利用者登録件数は増えている状況であり、障がい者の移動支援サービスとして定着している。今後も登録者数が増えていくが見込まれるため、協議会における承認伺い事務は必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	年間を通して一定の利用登録申請があり、障がい者の移動支援サービスとして定着している。	年間を通して利用者登録件数は増えている状況であり、障がい者の移動支援サービスとして定着している。	
	改善の方向性	今後も継続的に利用登録申請が見込まれるため、協議会における了承伺事務は必要であり、効率的に進めていく必要がある。	今後も登録者数の増加が見込まれるため、協議会における了承伺事務は必要であり、効率的に進めていく必要がある。	